



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所
 コード番号 6643 URL http://www.togami-elec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 伊東 学 TEL 0952-24-4111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,571	1.6	2,787	△13.5	2,880	△10.7	2,738	27.1
28年3月期	23,208	6.8	3,223	23.7	3,226	13.8	2,154	△5.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,760百万円 (37.0%) 28年3月期 2,014百万円 (△18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	110.22	—	23.3	13.1	11.8
28年3月期	86.68	—	21.9	15.6	13.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,860	13,054	56.4	519.22
28年3月期	21,037	10,748	50.2	425.12

(参考) 自己資本 29年3月期 12,898百万円 28年3月期 10,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,661	△1,380	△609	5,759
28年3月期	1,470	△507	△801	5,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	447	20.8	4.6
29年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00	571	20.9	4.9
30年3月期(予想)	—	8.00	—	40.00	—	—	26.0	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は16円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	△0.6	1,020	△24.6	1,050	△21.6	870	△9.2	35.02
通期	22,100	△6.2	2,000	△28.2	2,020	△29.9	1,530	△44.1	307.89

※平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	25,143,291株	28年3月期	25,143,291株
② 期末自己株式数	29年3月期	300,269株	28年3月期	293,518株
③ 期中平均株式数	29年3月期	24,846,178株	28年3月期	24,857,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,865	1.6	2,016	△17.7	2,163	△14.1	2,251	31.0
28年3月期	18,577	6.2	2,448	12.1	2,517	9.8	1,719	△10.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	90.64	—
28年3月期	69.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	17,178	9,899	9,899	8,024	57.6	398.49	398.49	
28年3月期	15,854	8,024	8,024	8,024	50.6	322.90	322.90	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,899百万円 28年3月期 8,024百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第142期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認可決を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期 8円 期末 8円
2. 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 35.02円 通期 61.58円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめアジア新興国景気の下振れ懸念や米国の政権交代、英国のEU離脱による欧州の政治情勢等がもたらした世界経済への影響を受けつつも、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、主要製品の市場において新エネルギー関連の需要と一部電力会社による次世代配電網構築の動きが継続したことにより、当連結会計年度の売上高は23,571百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高が堅調な推移を維持したものの、プロダクトミックスの影響等により、営業利益は2,787百万円（同13.5%減）、経常利益は2,880百万円（同10.7%減）となりました。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い法人税等調整額を計上したことにより、2,738百万円（同27.1%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、空調業界を中心に順調に推移し、前年同期並の売上高となりました。

電力会社向け配電自動化子局につきましては、新エネルギー関連設備の増大を背景に計測機能を付加した製品投入の効果が継続しており、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は4,894百万円（同2.7%増）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新や新エネルギー関連における需要が継続したものの、民間設備投資抑制の影響を受け、売上減となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましても、新エネルギー関連や次世代配電網構築に対応した製品を投入しましたが、需要が伸び悩み、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は11,585百万円（同4.2%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、化学プラント設備関連が堅調に推移したほか、高圧盤市場における地道な深耕開拓が功を奏し、売上増となりました。

システム機器及び水処理機器につきましては、地場公共案件や畜産関係の案件において、前年同期並の売上高となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は3,520百万円（同14.9%増）となりました。

「その他」

産業機器や自動車業界において引き続き堅調な動きが見られ、金属加工分野や樹脂成形部品等の売上高は3,569百万円（同8.6%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は17,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は5,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,271百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は22,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,823百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は7,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ591百万円減少いたしました。これは主に未払金が増加したことによるものであります。固定負債は2,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は13,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,305百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、当連結会計年度末には5,759百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,661百万円(前年同期は1,470百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,380百万円(前年同期は507百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は609百万円(前年同期は801百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き中国をはじめとするアジア新興国経済の不確実性や世界経済の先行き不透明感が増すことが予想される中で、国内経済は緩やかに回復していくことが期待されます。

一方、当社グループの事業環境としましては、当社の主要製品であります配電用自動開閉器の分野において、リニューアル需要の拡大が期待されるものの、新規設備投資につきましては足踏み感が見られることが予想されます。

このような情勢の中、当社グループにおきましては、「開発力の強化とスピードアップ」、「コア事業の再構築と最適生産体制の確立」、「海外展開の加速」並びに「次世代を担う人材育成の強化」などに努め、グループ全体の企業体質の強化及び収益性の向上に注力してまいります。

このような取り組みのもと、平成30年3月期の業績は、連結売上高22,100百万円(当連結会計年度比6.2%減)、連結営業利益2,000百万円(同28.2%減)、連結経常利益2,020百万円(同29.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,530百万円(同44.1%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当を実現することが、経営上の極めて重要な課題であると認識しております。その実施につきましては、当期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新技術の開発や今後の事業の拡大のための設備投資と研究開発等に有効活用し、さらなる経営基盤の強化にタイムリーに活用してまいります。

このような基本方針のもと、当期の配当金は1株当たり15円とし、すでに実施しました中間配当の1株当たり8円と合わせまして、年間では1株当たり23円といたします。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金8円となります。なお、1株当たり期末配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施する予定であることを考慮して40円を予定しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり8円となり、年間配当金は16円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582,849	6,083,618
受取手形及び売掛金	6,471,975	5,765,049
電子記録債権	161,088	809,150
商品及び製品	883,866	1,309,794
仕掛品	1,525,804	1,643,160
原材料及び貯蔵品	1,149,829	1,110,739
繰延税金資産	359,621	339,595
その他	577,408	203,711
貸倒引当金	—	△118
流動資産合計	16,712,445	17,264,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,124,550	5,250,954
減価償却累計額	△4,304,769	△4,376,730
建物及び構築物 (純額)	819,780	874,224
機械装置及び運搬具	8,128,971	8,034,210
減価償却累計額	△7,237,013	△7,159,600
機械装置及び運搬具 (純額)	891,958	874,609
土地	576,802	942,630
リース資産	133,477	96,570
減価償却累計額	△67,797	△49,669
リース資産 (純額)	65,679	46,901
建設仮勘定	327,148	469,882
その他	5,091,849	5,060,416
減価償却累計額	△4,950,280	△4,890,458
その他 (純額)	141,569	169,958
有形固定資産合計	2,822,939	3,378,206
無形固定資産	117,489	111,617
投資その他の資産		
投資有価証券	573,281	715,264
繰延税金資産	179,394	788,632
その他	635,303	606,544
貸倒引当金	△3,800	△4,167
投資その他の資産合計	1,384,179	2,106,272
固定資産合計	4,324,607	5,596,097
資産合計	21,037,053	22,860,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,738,599	2,725,745
電子記録債務	—	1,943,086
短期借入金	320,385	183,384
リース債務	20,104	7,839
未払法人税等	345,991	409,548
賞与引当金	656,757	662,282
未払金	643,286	298,989
その他	883,481	786,197
流動負債合計	7,608,606	7,017,074
固定負債		
長期借入金	7,064	—
リース債務	45,010	41,058
繰延税金負債	2,265	2,418
退職給付に係る負債	2,353,738	2,471,529
役員退職慰労引当金	13,782	15,637
その他	258,010	258,858
固定負債合計	2,679,871	2,789,502
負債合計	10,288,478	9,806,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	483,722	533,815
利益剰余金	7,087,417	9,378,600
自己株式	△46,841	△49,892
株主資本合計	10,423,896	12,762,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,003	147,950
為替換算調整勘定	252,175	145,366
退職給付に係る調整累計額	△182,000	△156,440
その他の包括利益累計額合計	140,178	136,877
非支配株主持分	184,499	155,224
純資産合計	10,748,574	13,054,222
負債純資産合計	21,037,053	22,860,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,208,262	23,571,229
売上原価	16,490,371	17,207,939
売上総利益	6,717,890	6,363,290
販売費及び一般管理費		
発送費	394,845	390,356
給料	835,077	838,064
賞与及び手当	262,214	260,091
賞与引当金繰入額	164,628	162,357
退職給付費用	63,704	73,199
貸倒引当金繰入額	—	480
その他	1,774,198	1,851,617
販売費及び一般管理費合計	3,494,668	3,576,167
営業利益	3,223,222	2,787,122
営業外収益		
受取利息	4,093	4,298
受取配当金	16,914	15,892
賃貸料	21,412	21,779
鉄屑売却収入	38,015	41,527
補助金収入	10,757	26,367
その他	70,995	74,671
営業外収益合計	162,188	184,536
営業外費用		
支払利息	12,225	6,775
固定資産除却損	2,029	9,379
売上割引	62,330	61,010
為替差損	22,439	1,416
環境対策費	49,999	2,576
その他	9,412	10,066
営業外費用合計	158,436	91,225
経常利益	3,226,974	2,880,434
特別利益		
出資金売却益	—	8,884
受取損害賠償金	132,811	57,569
特別利益合計	132,811	66,454
特別損失		
投資有価証券評価損	1,372	—
購入部品不具合に伴う製品改修費用	360,641	—
特別損失合計	362,013	—
税金等調整前当期純利益	2,997,772	2,946,888
法人税、住民税及び事業税	782,075	755,408
法人税等調整額	31,908	△571,489
法人税等合計	813,984	183,918
当期純利益	2,183,788	2,762,969
非支配株主に帰属する当期純利益	29,129	24,517
親会社株主に帰属する当期純利益	2,154,658	2,738,452

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,183,788	2,762,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,660	78,415
為替換算調整勘定	△53,850	△106,808
退職給付に係る調整額	△29,660	25,559
その他の包括利益合計	△169,171	△2,833
包括利益	2,014,616	2,760,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,985,903	2,735,151
非支配株主に係る包括利益	28,713	24,985

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	483,722	5,429,985	△39,626	8,773,679
当期変動額					
剰余金の配当			△497,227		△497,227
親会社株主に帰属する当期純利益			2,154,658		2,154,658
自己株式の取得				△7,214	△7,214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,657,431	△7,214	1,650,216
当期末残高	2,899,597	483,722	7,087,417	△46,841	10,423,896

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	155,247	306,026	△152,339	308,934	156,214	9,238,828
当期変動額						
剰余金の配当						△497,227
親会社株主に帰属する当期純利益						2,154,658
自己株式の取得						△7,214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,244	△53,850	△29,660	△168,755	28,285	△140,470
当期変動額合計	△85,244	△53,850	△29,660	△168,755	28,285	1,509,746
当期末残高	70,003	252,175	△182,000	140,178	184,499	10,748,574

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,899,597	483,722	7,087,417	△46,841	10,423,896
当期変動額					
剰余金の配当			△447,269		△447,269
親会社株主に帰属する当期純利益			2,738,452		2,738,452
自己株式の取得				△3,051	△3,051
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50,092			50,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,092	2,291,182	△3,051	2,338,224
当期末残高	2,899,597	533,815	9,378,600	△49,892	12,762,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	70,003	252,175	△182,000	140,178	184,499	10,748,574
当期変動額						
剰余金の配当						△447,269
親会社株主に帰属する当期純利益						2,738,452
自己株式の取得						△3,051
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						50,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,947	△106,808	25,559	△3,301	△29,275	△32,576
当期変動額合計	77,947	△106,808	25,559	△3,301	△29,275	2,305,647
当期末残高	147,950	145,366	△156,440	136,877	155,224	13,054,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,997,772	2,946,888
減価償却費	460,948	511,627
固定資産除却損	2,029	9,379
投資有価証券評価損益(△は益)	1,372	—
出資金売却益	—	△8,884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	480
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,562	1,855
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,565	5,525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△199,440	113,941
受取利息及び受取配当金	△21,007	△20,191
支払利息	12,225	6,775
受取損害賠償金	△132,811	△57,569
購入部品不具合に伴う製品改修費用	360,641	—
売上債権の増減額(△は増加)	△588,228	22,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	73,910	△555,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,961	△45,800
未払金の増減額(△は減少)	△19,538	42,521
未払費用の増減額(△は減少)	△21,205	58,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△242,142	△39,027
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,320	△1,787
その他	185,599	407,052
小計	2,684,814	3,398,261
利息及び配当金の受取額	20,807	20,823
利息の支払額	△7,014	△4,255
損害賠償金の受取額	132,811	57,569
購入部品不具合に伴う製品改修の支払額	△157,440	△93,750
法人税等の支払額	△1,203,709	△716,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,269	2,661,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,507	△197,546
定期預金の払戻による収入	343,904	339,504
有形固定資産の取得による支出	△514,512	△1,470,810
有形固定資産の売却による収入	1,184	97
無形固定資産の取得による支出	△32,432	△26,850
投資有価証券の取得による支出	△59,874	△102,519
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
出資金の売却による収入	—	32,000
その他	△103,862	△3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507,101	△1,380,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7,214	△6,801
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87,499	△109,109
長期借入金の返済による支出	△190,398	△34,959
配当金の支払額	△497,653	△447,762
その他	△18,388	△11,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801,155	△609,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,385	△29,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,627	642,726
現金及び現金同等物の期首残高	4,995,781	5,116,409
現金及び現金同等物の期末残高	5,116,409	5,759,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用配電機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	425円12銭	519円22銭
1株当たり当期純利益金額	86円68銭	110円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,154,658	2,738,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,154,658	2,738,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,857	24,846

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第142期定時株主総会に単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(5株を1株に併合)及び発行可能株式総数の変更(9,400万株から1,880万株に変更)に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月9日)に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・監査等委員である新任取締役候補

取締役 坂井 浩毅

取締役 田中 恵子

・監査等委員である退任予定取締役

取締役 安永 宏

取締役 松尾 正廣

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月29日